

介護サービス地域に開放

老後の
住まい

下

放されている。

今年9月、川崎市にオーブンしたサービス付き高齢者向け住宅「エイジフリー・ハウス川崎登戸」(20室)の1階には、小規模多機能型居宅介護(定員25人)の事業所がある。

入居者は、1階の事業所で機能訓練を受けたり、自室へホームヘルパーの派遣を受けたりできるが、これらのサービスは地域にも開

宅介護の利用者5人のうち、1人は入居者ではない。地域住民宿泊(ショートステイ)用の5部屋も、地域住民の利用を見込んでいる。

国土交通省は、地域住民を対象とする介護事業所を併設したサービス付き高齢者向け住宅を、「拠点型サ

ーハウス」と位置づける。今後、支援措置を充実させていく方針だ。

「通い」や「宿泊」事業所を併設



小規模多機能型居宅介護「ふどうの家」は、昔ながらの民家のような造り。お年寄りも顔なじみの職員とくつろいでいる(岡山県倉敷市で)

81歳の男性は、「これまで「ふどうの家」の小規模多機能型居宅介護を利用しながら、自宅で寝たきりの妹

の介護を続けてきた。しかし、体調を崩し、生活が成り立たなくなつたため6月、サービス付き高齢者向け住宅に引っ越した。妹も隣室に越してきた。

月、サービス付き高齢者向け住宅に引つ越した。妹も隣室に越してきた。

これまで高齢者向けの住宅は、地域と無関係に運営されていることがほとんどだった。人間関係はホームの中だけで完結し、密室での虐待などの問題も起つていて、自治体の関与も薄かった。

来年から、サービス付き高齢者向け住宅への国の補助金を申請する事業者は、地元市町村の意見を聴くことが必要になる。サービス付き高齢者向け住宅は、自治体の町づくり計画の中に位置づけられる。

これからは、地域住民と日頃から関係を持ち、「自宅で暮らせなくなつたら、」「暮らせたい」と思われるような「開かれたホーム」が望まれている。

(編集委員 斎藤雄介)

て、環境の変化による心身への悪影響(リロケーションダメージ)が生じる可能性もある。引っ越し先の高齢者住宅に顔なじみがいれば影響は少ない。

岡山県倉敷市の「ふどうの家」。小規模多機能型居宅介護(定員24人)を通じて地域との関係を深め、2012年にサービス付き高齢者向け住宅(定員26人)を併設した。

「ふどうの家」の小規模多機能型居宅介護を利用しながら、自宅で寝たきりの妹